

民主党の教員免許改革案は首切り制度だ

教育労働者を10年の有期雇用にする免許更新制への怒りが渦巻いています。(30時間の講習を受けて試験に合格しないと「免許状失効」＝解雇。「ふつうに職務をこなしていれば、通常更新される」どころか、去年の予備講習では248人も不合格者が出ました。なんと、文科省は、「一定比率で不合格を出せ」と、大学に圧力をかけているのです。)

更新講習は、大幅に定員割れを起こし、夏の講習はどこもガラガラでした。39大学で228の講習開催が中止となりました。「経営効率が悪いから」と勝手に中止し、別の講習を探せだといいかげんにしろ！すでに制度は破綻しており、自主的なボイコットが始まっているのです。

都高教本部は、「民主党政権になれば、免許更新制は廃止される」と宣伝してきました。ところが、「全員署名をやるべき」という声に対して、「日教組を通じて日政連議員に働きかける」というだけで、まったく何もしようとしていません。

「スト参加」「不起立」で免許取り上げ！

～更新制よりひどい民主党の「免許制度改革法案」～

都高教本部は、民主党案の内容を問ひ質す質問に対して、「免許更新制は失職ありだが、民主党案では失職はない」と答えました。これは、大ウソです。民主党が免許更新制にかえて導入しようとしているのは、もっとひどい首切り制度です。

以下は民主党が、免許更新制の対案として、3月に参議院に提出した「教育職員免許の改革に関する法律(案)」の問題点。

- ①何よりも、免許取り上げを明記。「故意の法令違反」「情状の重い非行」を犯せば、現職教員の免許状を国が取り上げる制度を導入しようとしている。「スト参加」「不起立」でクビにできるとんでもない法案。
- ②旧免許状から免許状の切替えが必要で、検定試験に合格しなければ新制度の免許状はもらえず、失職する。教育行政による恣意的な選別排除の危険性は、更新制以上にある。
- ③修士の学位を免許取得の条件とする。
- ④「専門免許状」と「一般免許状」の2種類とし、「専門免許状」をとるには、実務経験8年以上で、教職大学院で単位をとるか、検定試験に合格しなければならない。
- ⑤「専門免許状」は、「教科指導」「生活・進路指導」「学校経営」の3分野とする、などとしている。教員間の分断と競争を激化させ、主幹-指導教諭-主任教諭のピラミッド体制を免許制度から支えるものとなることは明らか。

鳩山政権の道州制・民営化攻撃を打ち破ろう

鳩山内閣は、「地域主権国家」を掲げ、道州制・民営化による公務員360万人首切り攻撃を推進する内閣です。総務相についた原口は、松下政経塾出身で橋下・大阪府知事と懇意の仲、民主党の地方分権策を道州制推進に転換させた人物。橋下、中



「国境を越えた労働者の団結をもっと広げよう」。米韓の労働者を先頭に道いっばいに広がってデモ行進。昨年(2008年)の11月集会後の銀座デモ。(2008年11月2日、東京駅八重洲口付近)

田・前横浜市長ら「首長連合」と連携して「地域主権」改革を進めようとしています。さらに、行政刷新・公務員制度改革を担当する仙谷は、自治労協力議員団長です。

自治労本部は、8月熊本大会で、「組合員の利益を守る運動から政労使一体の公共サービス改革運動へと転換する」として、「市場化テストによる民営化推進」「公務員賃金2割引き下げ」「道州制議論に参加」を打ち出しました。自治労本部は、民主党政権を支え、道州制・民営化、首切り・賃下げを自ら推進しようとしているのです。

日教組本部も、輿石日政連会長を通じて、民主党政権に深々と組み込まれています。「『子ども手当』『高校無償化』の財源確保のため」と称して、公務員賃下げを押しつけてくることは必至です。

道州制では、学校を公設民営化し、教育労働者を全員解雇・選別再雇用することが狙われています。民主党の「免許制度改革法案」は、道州制にむけた首切り、組合つぶし攻撃であり、絶対反対あるのみです。国鉄1047名解雇撤回闘争を先頭に、民主党・連合結託体制を打倒しよう。

8・6ヒロシマ大行動参加で戒告処分

広島県教育委員会は9月11日、8・6ヒロシマ大行動の呼びかけ人である広教組組合員である青年教育労働者Kさんに対して、8月6日の10年経験者研修に参加しなかったことを理由に、戒告処分を発令しました。反戦反核闘争への不当な弾圧です。

Kさんがあえて校長に「8月6日は集会に参加して発言する」と告げたことに対して、校長は「時季変更権」をたてに8月6日の研修に参加するよう職務命令を出しました。年休取得の理由が8・6集会への参加であることを知って「時季変更権」を行使したのです。

広島県教委は、1998年に始まった文部省による「是正指導」以来、文科省の手先となり、「日の丸・君が代」不起立闘争への処分をはじめ、教育労働運動を弾圧してきました。この広島県教委が、とうとう8・6闘争への参加そのものを処分したのです。

Kさんはこの不当な職務命令を拒否し、8・6ヒロシマ大行動に参加しました。反戦反核闘争に対する不当弾圧を弾劾するKさんの集会発言は、全国の労働者の大きな共感を呼びました。広島教育労働者と連帯して闘いましょう。

年間17・6万円賃下げ！怒りのストライキを！

教員免許更新制は即刻廃止せよ